

氏名（本籍）	本田 亜利紗
学位の種類	博士（農学）
学位記番号	博 甲 第 7345 号
学位授与年月日	平成 27 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	生命環境科学研究科
学位論文題目	カット野菜の商品特性に対する消費者評価の計量経済学的研究

主査	筑波大学教授	博士（農学）	納口るり子
副査	筑波大学教授	博士（農学）	茂野 隆一
副査	筑波大学教授	博士（農学）	松下 秀介
副査	筑波大学准教授	博士（農学）	氏家 清和

論 文 の 要 旨

我が国における食料消費は経済成長による所得の上昇や経済の基本単位である家族構成の変化を受け、「高級化」、「簡便化」、「多様化」、「健康・安全志向」の 4 つの方向性で変化してきており、特に近年は「簡便化」による変化が大きいことを指摘されている。こうした食の簡便化の流れを受け、消費者向けカット野菜セットのような商品が登場しており、生鮮野菜消費においても新たな商品開発方向となっている。この簡便化商品に対する消費者評価や消費者行動を解明することは、変化する食料消費のなかで新たな商品戦略を構築する上で重要な意味を持つ。また、これからの食卓においても普及が進むとされる新しい商材を対象とすることは、農業経済学の進展に貢献できよう。そこで、本研究では消費者向けカット野菜を取り上げ、その消費者評価について計量経済学的な分析を行うことを目的とした。

食の簡便化に対しては、これまで主に経済学的、家政学的視点から簡便化の要因分析や、国内産業に与える影響評価などに関して研究が中心に行われてきたが、消費選択評価に関する研究は少なく、そのほとんどが集計データを利用したものにとどまっている。そこで本研究では、アンケート調査データや個票データの利用により、消費者間の差異を詳細に把握したうえで、食の簡便化に関する消費者意識と行動について消費者評価理論に基づく計量経済学的アプローチにより定量的に解明することを課題とした。

初めに食の簡便化に関する研究の展開を踏まえて、本研究の現段階での位置づけを明確にした。さらに食の簡便化に対応した商品である消費者向けカット野菜セットの商品特性の整理を行い、注目すべき特性として「利便性」「安全性」「コストパフォーマンス」を挙げ、必要とされるカット野菜研究として①生鮮野菜とカット野菜セットの代替補完関係の解明、②購入者の意識と購入の規定要因の解明、③商品属性に対する消費者の反応の調査、を挙げた。

次に我が国における消費者向けカット野菜セットの位置づけを明らかにするため、家計調査年報や日本政

策金融公庫等で行われている調査の公表データを用いて、生鮮野菜と対比しながらカット野菜の生産・消費動向を概観した。さらに、カット野菜製造業者の事例をとおして生産動向を確認した。そこでは、拡大するカット野菜市場の動向を確認するとともに、カット野菜製造業者は製造するカット野菜が生食用か加熱用かで、その特徴が異なることを明らかにした。

さらに家計調査個票データを用いて、簡便化商品であるサラダとサラダ用野菜の需要構造について、各品目の消費状況や、消費者の世帯属性との関係性について需要体系分析を行った。分析の結果、キャベツ、レタス、キュウリ、トマト、サラダの各品目の消費構造において、サラダとキャベツ、レタスは補完の関係にあり、サラダとトマトは代替の関係にあること、サラダは所得が高い世帯ほど、世帯員数や子供が少ないほど消費割合が増加することなどを明らかにした。

続いて、加熱調理用カット野菜セットを対象に、アンケート調査データを用いた共分散構造分析によりその消費者の実態と意識を明らかにした。そこでは、購入の規定要因として、消費者の社会的属性がフルタイム、子供がいること、「簡便化志向」であることなどを明らかにした。また、消費者向けカット野菜を消費者属性ごとに、具体的にどのような商品が望まれているかを表明選考法による選択実験により検証した。その結果、男女によりカット野菜に対する要望が異なることなどが明らかになった。

審 査 の 要 旨

我が国の食に関して、簡便化が進んでいることが指摘されるが、食の変化に関する実証的研究は、集計された統計データを用いたものが多く、具体的な商品を対象に消費者評価を計測したものは殆ど行われていない。

本研究ではカット野菜を対象にして研究を実施している。我が国の野菜の消費総量は減少しているが、その中でカット野菜の消費は増加している。このカット野菜という具体的な財を対象にして、家計調査個票や消費者アンケートなどの分析により消費者評価を解明しているところが、本研究の大きな特徴であり、それにより従来の研究にない新しい分析結果が得られている。

こうしたカット野菜に対する消費者評価を計量的に分析して得られた結論は、食品関連産業や小売業に役立つだけでなく、野菜産地や農業法人が6次産業化を図る際にも有益な知見を与える。また、食品に関する施策立案にも有用な情報として利用されると思われる。以上から、本研究は、高い学術的価値を有するのみならず、食や農に関する様々な関係主体の事業展開に役立ち、食と農に関わる施策立案にも有用な知見を与え、博士論文としてふさわしい内容であると判断される。

平成27年1月22日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものとして認める。